



気候変動適応広域アクションプラン フォローアップ報告

(令和5年度気候変動適応地域づくり推進事業 北海道地域業務)

令和6年3月22日（金） 令和5年度気候変動適応全国大会

環境省 北海道地方環境事務所 環境対策課
香川 謹吾



広域アクションプランの紹介①

釧路川等のEco-DRR機能の保全 (Eco-DRR分科会)

- ◎将来の降水量の変化等による河川氾濫や内水氾濫等のリスクへの適応策。
- ◎グリーンインフラを活用して地域の安全度向上と生物多様性向上の両立を図る、Eco-DRRの考えを用いた適応策。
- ◎釧路湿原と石狩川流域をモデルケースとして調査。

気 候 変 動 適 応 に お け る
広 域 ア ク シ ョ ン プ ラ ン

気候変動適応北海道広域協議会 Eco-DRR 分科会
テーマ：釧路湿原等のEco-DRR機能の保全



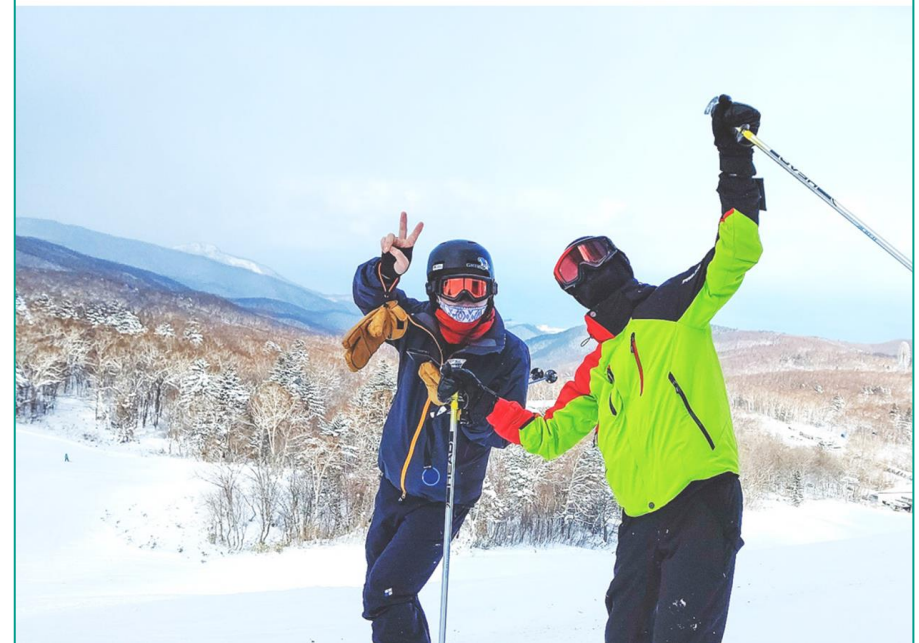
広域アクションプランの紹介②

気候変動による降水の変化等に伴う 北海道内の事業活動への適応 (事業活動分科会)

- ◎積雪期間の短縮、降雪量や雪質の変化がスノーリゾート地の事業活動へ与えるリスクへの適応策。
- ◎将来に予測される気候変動影響のもとでも、持続的な事業活動を行うための適応策。
- ◎温暖化のマイナス面のみでなく、プラス面も考察。
- ◎ニセコ地区とトマム地区をモデルケースとして調査。

気 候 変 動 適 応 に お け る
広 域 ア ク シ ョ ン プ ラ ン

気候変動適応北海道広域協議会 事業活動分科会
テーマ:気候変動による降水の変化等に伴う
北海道内の事業活動への適応



広域アクションプランフォローアップの概要

◎ 2つの広域アクションプラン策定において、モデル地区として協力いただいた自治体のうち、4自治体の協力を得てヒアリングを行った。
(対面方式およびオンライン方式)

◎ 広域アクションプランに関する事項に加え、適応策全般についてもヒアリングした。

◎ ヒアリングの結果から、実装する上での課題や改善点をまとめた。

気候変動適応広域アクションプラン策定事業 関連自治体ヒアリングシート				
自治体名				
(1) 適応策の検討に向けた自治体の現状・動きについて				
● 自治体内の適応の認知度・理解度の状況				
☐ 高い	☐ 高まりつつある	☐ 低い		
● 適応策検討に向けた体制は整っているか				
☐ 整っている	☐ 整えている途中	☐ 整っていない		
● 適応策の検討状況				
☐ 検討は進んでいる	☐ 検討は進んでいない			
(2) 気候変動適応広域アクションプラン策定事業や広域協議会へ参画したことについて(昨年度まで、モデル地域や構成員などのご参加)				
● 適応への意識が高まった				
☐ そう思う	☐ 少し思う	☐ あまり思わない	☐ 思わない	
● 適応の知識や情報を得られた				
☐ そう思う	☐ 少し思う	☐ あまり思わない	☐ 思わない	
● いずれ適応策を計画する際の元データを得られた				
☐ そう思う	☐ 少し思う	☐ あまり思わない	☐ 思わない	
● 庁内他部局の適応への理解が広まった				
☐ そう思う	☐ 少し思う	☐ あまり思わない	☐ 思わない	
(3) 適応策の検討における広域アクションプランの有用性について				
● 広域アクションプランの認知度				
☐ 高い	☐ 高くなってきた	☐ あまり高くない	☐ 低い	
● 広域アクションプランは有用か				
☐ そう思う	☐ 少し思う	☐ あまり思わない	☐ 思わない	
● 活用事例があれば教えてください				
【 】				
(4) 広域アクションプラン社会実装における阻害要因について(該当する要因があればチェックを入れその内容を記載)				
● 社会実装するにあたり課題となっている項目とその内容(複数回答可)				
☐ 技術面	【 】			
☐ 情報面	【 】			
☐ コスト	【 】			
☐ 法律や制度	【 】			
☐ 土地利用の制約	【 】			
☐ 合意形成	【 】			
☐ その他	【 】			
(5) 広域アクションプラン社会実装に向けて必要な条件・支援について(該当する要因があればチェックを入れその内容を記載)				
● 社会実装に向けて必要な条件・支援とその内容(複数回答可)				
☐ 部局間、事業者や関連団体との連携	【 】			
☐ 専門家や大学、研究機関の協力	【 】			
☐ その他	【 】			
(6) 適応オプション推進における他部局の施策との結び付けについて				
● 結び付けが可能だと考えられる施策(例:人口減少対策)				
【 】				
(7) 他地域の広域アクションプランについて				
● 他地域の広域協議会で策定した広域アクションプランを				
☐ 見たことがある	広域アクションプラン名【 】			
☐ 政策立案に活用している				
☐ 今後の政策立案の参考になりそう				
☐ 参考にはならない				
☐ 見たことがない				

ヒアリング結果①

適応策全般

- ◎自治体内における気候変動適応の理解度・認知度
⇒**高まりつつある自治体もあるが、全体的にまだ低い。**
- ◎自治体内における適応策検討の体制整備
⇒**整備を開始している自治体もあるが、全体的に未整備の段階。**
※特定分野（熱中症対策）では体制整備が進んでいる。
- ◎適応策の検討状況
⇒**進んでいない。**
※広域アクションプランの内容が、適応策以外につながる可能性あり。

※は一部自治体（単数または複数）からの回答。

ヒアリング結果②

広域アクションプラン策定の効果

◎広域アクションプランによる、気候変動適応への意識の高まり

⇒ある程度の効果は得られているが、更なる啓発が必要。

※危機感を持つきっかけとしては有効であった。

◎広域アクションプランによる、知識や情報の取得。

⇒一定程度の効果が見られる。

◎適応計画策定に向けた広域アクションプランの活用可能性

⇒可能性は低い。

◎広域アクションプランによる、他部局への適応への理解の広まり

⇒あまり広まっていない。

※他部局との連携ツールとしては認識されている。

※は一部自治体（単数または複数）からの回答。

ヒアリング結果③

広域アクションプランの課題、求める支援

◎広域アクションプランの認知度

⇒**全体的に低め。**

※実際に生活への悪影響を感じ、危機感を持ったタイミングでなければ認知度は上がらない。

※「広域アクションプラン」という名称が、一見して何についてのものか分からない。

◎広域アクションプランの有用性

⇒**一定程度の評価はあるものの、高いとは言えない。**

※事業者の理解が必要で、自治体だけでは実現できない。

※部局間の温度差に加え、通常業務に手間と時間を要するので、適応の優先順位を上げることが難しい。

※具体的な将来の姿を示して、行動変容に繋がるような情報が有効。

※は一部自治体（単数または複数）からの回答。

ヒアリング結果を踏まえ、今後に向けて

- ◎ 広域アクションプラン認知度アップの観点
⇒現在の手法だけでは不十分。
- ◎ 広域アクションプラン理解度アップの観点
⇒タイトル・サブタイトルでは中身が伝わりにくい。
⇒文章量が多く、専門的な記載もあり、難解。
- ◎ (そもそも) 気候変動適応自体の認知度・理解度の観点
⇒環境担当部局以外の自治体職員の認知度・理解度が不十分。
⇒広域アクションプラン2分野以外の普及啓発も必要。



- ✓Webや会合等での露出機会を増やす。
- ✓タイトルを工夫するとともに、概要紹介フライヤーを作成する。
- ✓気候変動適応の普及啓発を強化し、そこに広域アクションプランを入れ込む。

⇒次年度以降への課題

(参考) 同業務内／北海道適応策推進チームの活動①

自治体職員のための 「気候変動への適応」勉強会

- ◎ 北海道内自治体の職員に、適応に関する基礎情報と気候変動の影響予測について知っていただき、地域適応計画の策定を促すことが目的。
- ◎ 環境担当部局のみならず、幅広い部局からの参加を呼びかけ。
- ◎ 講義に加えて、ワークショップ形式で地域適応計画策定の作業を体験。
- ◎ 今年度は、3会場にて5自治体の職員を対象に開催。
他自治体へは、講義をオンラインでリアルタイム配信。



(参考) 同業務内／北海道適応策推進チームの活動②

普及啓発資料作成

- ◎主に自治体職員を対象に、気候変動適応に関する普及啓発を目的とした資料を作成。
- ◎環境担当部局以外の職員にも分かりやすい内容に工夫。
- ◎紙ベース資料を北海道内の全自治体へ配付すると共に、Webにてダウンロードできるようにした。

1. 本資料の目的

2. 気候変動とは

- 2.1 気候変動とは何か
- 2.2 気候変動「適応」とは何か

3. 道内の気候変動影響について

- 3.1 道内の気候変動影響
- 3.2 道内の気候変動の将来予測
- 3.3 自治体で取り組める適応策の例

4. 市町村気候変動適応計画策定に向けて（事例紹介含む）

- 4.1 市町村気候変動適応計画とは
- 4.2 市町村気候変動適応計画の策定状況
- 4.3 市町村気候変動適応計画の策定
- 4.4 気候変動適応計画策定マニュアルについて

5. 適応情報参考サイト



環境省

北海道地方環境事務所 環境対策課